

東証先物・オプション取引に係る証拠金及び決済制度の概要

平成 20 年 1 月 15 日 現在
株式会社東京証券取引所
株式会社日本証券クリアリング機構

株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)は、先物・オプション取引に係る証券取引清算機関として株式会社日本証券クリアリング機構(以下「クリアリング機構」という。)を指定しており、東証における先物・オプション取引に係る決済及び取引証拠金の受入れ等の清算・決済業務は、クリアリング機構とその清算参加者との間で行われます。以下では、証拠金制度及び決済制度について概説します。

項 目	内 容	備 考
<p>・ 証拠金制度</p> <p>1. 顧客が差し入れ又は預託する証拠金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先物・オプション取引(東証における国債証券先物取引、株価指数先物取引、株券オプション取引、国債証券先物オプション取引及び株価指数オプション取引をいう。以下同じ。)を委託する場合、顧客はそのための口座を開設し、以下の項目の内容に従って、証拠金を取引参加者に差し入れ又は預託するものとします。 ・ 顧客が取引参加者に差し入れ又は預託する証拠金のうち、顧客の現金支払予定額に相当する額について差し入れた金銭以外の金銭及び有価証券については、取引証拠金として差し入れ又は委託証拠金として預託するものとします。 (注) 1. 顧客の現金授受予定額(現金受領予定額又は現金支払予定額)は、先物取引(東証における国債証券先物取引及び株価指数先物取引をいう。以下同じ。)における計算上の損益額及び未決済の決済損益額並びにオプション取引(東証における株券オプション取引、国債証券先物オプション取引及び株価指数オプション取引をいう。以下同じ。)における未決済の取引代金(株価指数オプション取引における権利行使に伴う差金を含む。)の合計額から、顧客の負担すべき額で取引参加者が必要と認める額を差し引いた額とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客から差し入れられた金銭又は有価証券に代えて取引参加者が保有する金銭又は有価証券により取引証拠金が預託される場合には、顧客が取引参加者に差し入れる証拠金は委託証拠金として取り扱います。(2.(2) 及び3.(2) 参照) ・ 計算上の損益額は、先物取引のすべての建玉(当日取引分を含む。)について合算(差引)して計算します。

項 目	内 容	備 考
(1)証拠金所要額	<p>2 . 計算上の損益額 (計算上の利益額又は計算上の損失額) は、先物取引における相場の変動に基づく利益と損失の差引額から計算上の利益の払出し額を差し引いた損益額 (利益額又は損失額) とします。</p> <p>3 . 未決済の決済損益額 (未決済の決済利益額又は未決済の決済損失額) 及び取引代金は、顧客と取引参加者との間で決済を終了していないものをいいます。</p> <p>・ 顧客の証拠金所要額は、先物・オプション取引の当該顧客の委託に基づく建玉についてSPANで計算した額から、当該顧客の委託に基づく建玉について計算したネット・オプション価値の総額を差し引いて得た額以上の額とします (ネット・オプション価値の総額が正の数値である場合は当該数値を差し引き、当該総額が負の数値である場合は当該数値の絶対値を加えます。以下証拠金所要額計算について同じ。)</p> <p>(注) 1 . 「ネット・オプション価値の総額」とは、「買オプション価値」の総額から「売オプション価値」の総額を差し引いて得た額とします。</p> <p>2 . 「買オプション価値」とは、建玉が買い超過であるオプション取引の銘柄に関して、当該銘柄の清算値段を1単位当たりの額に換算した額に当該銘柄の売り買い差引数量を乗じて得た額とします。</p> <p>3 . 「売オプション価値」とは、建玉が売り超過であるオプション取引の銘柄に関して、当該銘柄の清算値段を1単位当たりの額に換算した額に当該銘柄の売り買い差引数量を乗じて得た額とします。</p>	<p>・ SPAN (「 The Standard Portfolio Analysis of Risk 」) とはシカゴマーカンタイル取引所が開発した証拠金計算方法で、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて証拠金が計算されます。</p> <p>・ オプション取引の清算値段は、クリアリング機構が定める理論価格とします。</p>
(2)受入証拠金の計算方法	<p>・ 受入証拠金の総額は、先物・オプション取引について顧客が証拠金として差し入れ又は預託している金銭及び有価証券の額に、顧客の現金授受予定額を加減して計算されます。</p>	<p>・ 受入証拠金を計算する際の有価証券の評価は、計算する日の前日 (休業日に当たるときは順次繰り上げる。) の時価により行います。</p>

項 目	内 容	備 考
(3) 証拠金の差入れ・預託 及び維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客は、総額の不足額又は現金不足額が生じたときは、いずれか大きい額以上の額の金銭又は有価証券を、取引参加者の請求に基づき、当該取引参加者に証拠金として差し入れ又は預託するものとします。 (注) 1. 総額の不足額は、受入証拠金の総額が証拠金所要額を下回っている場合の不足額とします。 2. 現金不足額は、顧客が差し入れている金銭の額が顧客の現金支払予定額を下回っている場合の不足額とします。 	
(4) 証拠金の差入れ・預託 時限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客が差し入れ又は預託する証拠金は、総額の不足額又は現金不足額が生じた日の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。）までの取引参加者が指定する日時までに、当該取引参加者に差し入れ又は預託するものとします。 ただし、顧客が非居住者の場合には、当該不足額が生じた日から起算して3日目（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日までの取引参加者が指定する日時までに差し入れ又は預託するものとします。 (注) 「非居住者」とは、外為法第6条第1項第6号に定める非居住者をいいます。 	
(5) 証拠金の有価証券による 代用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客が差し入れ又は預託する証拠金は、有価証券により代用することができます。ただし、現金不足額に相当する証拠金は金銭により差し入れるものとします。 ・ 代用有価証券の範囲は、クリアリング機構が定めるものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 証拠金を有価証券により差し入れ又は預託する場合の当該有価証券の評価は、差入・預託日の前々日の時価により行います。
(6) 取次者の差入れ・預託 の際の明示事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客が取次者であるときは、取次者は、取引参加者に対し、その旨及び当該取次者が差し入れ又は預託する証拠金が申込者から差し入れられたものか、それに代えて申込者の同意を得て取次者の保有する金銭又は有価証券により差し入れ又は預託するものかの別を明らかにするものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「申込者」とは、取引参加者に対する取引の委託の取次ぎを申し込んだ者をいい、「取次者」とは、申込者からの取引の委託を取引参加者に取り次いだ者をいいます。

項 目	内 容	備 考
(7) 証拠金の引出しの制限	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者は、受入証拠金の総額が証拠金所要額を上回る場合を除き、顧客から証拠金として差し入れられ又は預託されている金銭又は有価証券を引き出させることはできません。 	
(8) 計算上の利益の払出し	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者は、先物取引における相場の変動により顧客に計算上の利益額が生じた場合において、受入証拠金の総額が証拠金所要額を上回るときは、その超過額を限度として当該計算上の利益額を顧客の請求に応じ金銭により払出すことができます。 	<ul style="list-style-type: none"> 取引参加者は、顧客に払出しを行っていない計算上の利益額について、他の預り資産と同様の方法により分別保管する必要があります。
(9) 東証以外の取引所との通算	<ul style="list-style-type: none"> 総額の不足額が生じている場合に、東証以外の国内の証券取引所の先物・オプション取引のうち東証が指定するもの（以下「指定先物・オプション取引」という。）において受入証拠金の総額が証拠金所要額を上回っているときは、当該総額の不足額と指定先物・オプション取引における証拠金の余剰額とを通算でき、通算後なお差入れ又は預託が必要な場合に限り、通算後の不足額以上の額の証拠金を差し入れ又は預託すれば足りるものとします。 現金不足額が生じている場合に、指定先物・オプション取引において金銭の引出し又は計算上の利益の払出しが可能であるときは、当該現金不足額と指定先物・オプション取引における金銭の引出し等可能額とを通算でき、通算後なお差入れ又は預託が必要な場合に限り、通算後の不足額以上の額の金銭を差し入れ又は預託すれば足りるものとします。 	
2. 非清算参加者が差し入れ又は預託する取引証拠金	<ul style="list-style-type: none"> 非清算参加者は、自己の計算による又は顧客の委託に基づく先物取引の売付け若しくは買付け又はオプション取引の売付けが成立した場合は、その翌日の正午までの指定清算参加者が指定する日時までに取引証拠金を差し入れるものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> 非清算参加者とは、取引参加者のうちクリアリング機構の清算資格を有しない者をいいます。

項 目	内 容	備 考
<p>(1)自己取引に係る取引証拠金 取引証拠金所要額</p> <p>取引証拠金の有価証券による代用</p> <p>取引証拠金の追加預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己取引に係る取引証拠金所要額は、先物・オプション取引の自己計算による建玉についてSPANで計算した額から、オプション取引の自己計算による建玉について計算したネット・オプション価値の総額を差し引いて得た額とします。 ・ 自己取引に係る取引証拠金は、有価証券により代用することができます。 ・ 代用有価証券の範囲は、クリアリング機構が定めるものとします。 ・ 非清算参加者は、指定清算参加者に差し入れている自己取引に係る取引証拠金が取引証拠金所要額に満たない場合には、当該所要額との差額以上の額の取引証拠金を、当該不足額が発生した日の翌日の正午までの指定清算参加者が指定する日時までに指定清算参加者に差し入れるものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代用有価証券の範囲及びその評価方法については、顧客が差し入れ又は預託する証拠金におけるそれと同様です。
<p>(2)委託取引に係る取引証拠金 取引証拠金所要額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託取引に係る取引証拠金所要額は、先物・オプション取引の各顧客の委託に基づく建玉について計算した証拠金所要額を、すべての顧客について合計した額とします。 ・ 非清算参加者は、指定清算参加者がクリアリング機構へ報告を行う場合に、指定清算参加者の請求に応じて、各顧客の銘柄ごとの建玉その他証拠金所要額計算に関する資料を提出するものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリアリング機構は、清算参加者に対し、非清算参加者分の先物・オプション取引に関する事項で必要と認める事項について報告を求めることがあります。(3.(2) 参照)

項 目	内 容	備 考
<p>直接預託の場合の取引証拠金の預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> 非清算参加者は、取引証拠金として顧客から差し入れられた金銭及び有価証券を、直接預託分の取引証拠金として指定清算参加者に差し入れるものとします。 ただし、顧客が差し入れた日から起算して4日目の日までの間は、顧客から取引証拠金として差し入れられた金銭又は有価証券に代えて、当該金銭及び有価証券に相当する額以上の額の非清算参加者が保有する金銭又は有価証券により、差換預託分の取引証拠金として指定清算参加者に差し入れ又は預託することができます。 	<ul style="list-style-type: none"> 非清算参加者は、顧客の代理人として顧客の取引証拠金の指定清算参加者への差入れ、引出しを行います。 差換預託分の取引証拠金の代用有価証券の範囲及びその評価方法については、顧客が差し入れ又は預託する証拠金におけるそれと同様です。
<p>差換預託の場合の取引証拠金の預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> 非清算参加者は、顧客の書面又は電磁的方法による同意がある場合には、顧客から差し入れられた金銭又は有価証券に代えて、当該金銭及び有価証券に相当する額以上の額の非清算参加者が保有する金銭又は有価証券により、差換預託分の取引証拠金として指定清算参加者に差し入れ又は預託することができます。（この場合、顧客が差し入れた金銭又は有価証券は、委託証拠金として非清算参加者に預託されたものとなります。） 	<ul style="list-style-type: none"> 非清算参加者は、顧客から委託証拠金として預託された金銭及び有価証券について、他の預り資産と同様の方法により分別保管する必要があります。
<p>取引証拠金の追加預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> 非清算参加者は、指定清算参加者に差し入れ又は預託している直接預託分の取引証拠金又は差換預託分の取引証拠金が各顧客の証拠金所要額に満たない場合には、当該所要額との差額以上の額の金銭又は有価証券を、当該不足額が発生した日の翌日の正午までの指定清算参加者が指定する日時までに差換預託分の取引証拠金として指定清算参加者に差し入れ又は預託するものとします。 	
<p>3. 清算参加者が預託する取引証拠金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 清算参加者は、自己の計算による又は顧客の委託に基づく先物取引の売付け若しくは買付け又はオプション取引の売付けが成立した場合は、その翌日の正午までに取引証拠金を預託するものとします。 	

項 目	内 容	備 考
<p>(1)自己取引に係る取引証拠金 取引証拠金所要額</p> <p>取引証拠金の有価証券による代用</p> <p>取引証拠金の追加預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己取引に係る取引証拠金所要額は、先物・オプション取引の自己計算による建玉についてSPANで計算した額から、オプション取引の自己計算による建玉について計算したネット・オプション価値の総額を差し引いて得た額とします。 ・ 自己取引に係る取引証拠金は、有価証券により代用することができます。 ・ 代用有価証券の範囲は、クリアリング機構が定めるものとします。 ・ 清算参加者は、クリアリング機構に預託している自己取引分の取引証拠金が取引証拠金所要額に満たない場合には、当該所要額との差額以上の額の取引証拠金を、当該不足額が発生した日の翌日の正午までにクリアリング機構に預託するものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 代用有価証券の範囲及びその評価方法については、顧客が差し入れる証拠金におけるそれと同様です。
<p>(2)委託取引及び非清算参加者分の取引に係る取引証拠金 取引証拠金所要額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託取引及び非清算参加者分の取引（非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引。）に係る取引証拠金所要額は、先物・オプション取引の各顧客の委託に基づく建玉について計算した証拠金所要額を、すべての顧客について合算した額並びに先物・オプション取引の各非清算参加者の自己取引及び委託取引に係る取引証拠金所要額をすべての非清算参加者について合算した額の合計額とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社清算参加者については非清算参加者分の取引に係る取引証拠金所要額は生じません。

項 目	内 容	備 考
<p>直接預託の場合の委託取引に係る取引証拠金の預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算参加者は、クリアリング機構が必要と認める場合に、クリアリング機構の請求に応じて、各顧客、各非清算参加者の自己及び各非清算参加者の各顧客の銘柄ごとの建玉その他証拠金所要額計算に関する資料を提出するものとします。 ・ 清算参加者は、取引証拠金として顧客から差し入れられた金銭及び有価証券を、直接預託分の取引証拠金としてクリアリング機構に預託するものとします。 ただし、顧客が差し入れた日から起算して4日目の日までの間は、顧客から取引証拠金として差し入れられた金銭又は有価証券に代えて、当該金銭及び有価証券に相当する額以上の額の清算参加者が保有する金銭又は有価証券により、差換預託分の取引証拠金としてクリアリング機構に預託することができます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他社清算参加者は、非清算参加者に対し、非清算参加者の自己及び各顧客の銘柄ごとの建玉その他証拠金所要額計算に関する資料を提出させることができます。(2.(2)参照) ・ 清算参加者は、顧客の代理人として顧客の取引証拠金のクリアリング機構への預託、引出しを行います。 ・ 差換預託分の取引証拠金の代用有価証券の範囲及びその評価方法については、顧客が差し入れ又は預託する証拠金におけるそれと同様です。
<p>差換預託の場合の委託取引に係る取引証拠金の預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算参加者は、顧客の書面又は電磁的方法による同意がある場合には、顧客から差し入れられた金銭又は有価証券に代えて、当該金銭及び有価証券に相当する額以上の額の清算参加者が保有する金銭又は有価証券により、差換預託分の取引証拠金としてクリアリング機構に預託することができます。(この場合、顧客が差し入れた金銭又は有価証券は、委託証拠金として清算参加者に預託されたものとなります。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算参加者は、顧客から委託証拠金として預託された金銭及び有価証券について、他の預り資産と同様の方法により分別保管する必要があります。
<p>非清算参加者の自己取引に係る取引証拠金の預託</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算参加者は、非清算参加者の自己取引に係る取引証拠金として非清算参加者から差し入れられた金銭及び有価証券を、非清算参加者の自己取引に係る取引証拠金としてクリアリング機構に預託するものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算参加者は、非清算参加者の代理人として非清算参加者分の取引証拠金のクリアリング機構への預託、引出しを行います。

項 目	内 容	備 考
<p data-bbox="203 448 501 571">非清算参加者の委託取引に係る取引証拠金の預託</p> <p data-bbox="203 810 501 842">取引証拠金の追加預託</p> <p data-bbox="152 1129 501 1252">4. 取引証拠金の預託方法 (1)取引証拠金所要額の申告</p>	<p data-bbox="555 172 1570 387">ただし、非清算参加者が差し入れた日の翌日までの間は、非清算参加者から自己取引に係る取引証拠金として差し入れられた金銭又は有価証券に代えて、当該金銭及び有価証券に相当する額以上の額の清算参加者が保有する金銭又は有価証券により、差換預託分の取引証拠金としてクリアリング機構に預託することができます。</p> <ul data-bbox="555 448 1570 751" style="list-style-type: none"> 清算参加者は、非清算参加者の委託取引に係る取引証拠金として非清算参加者から差し入れられた金銭及び有価証券を、非清算参加者の委託取引に係る取引証拠金としてクリアリング機構に預託するものとします。 ただし、清算参加者は、非清算参加者が非清算参加者証拠金を預託した場合は、当該金銭及び有価証券に代えて、当該金銭及び有価証券に相当する額以上の額の清算参加者が保有する金銭又は有価証券により、差換預託分の取引証拠金としてクリアリング機構に預託するものとします。 清算参加者は、クリアリング機構に預託している委託取引及び非清算参加者分の取引に係る取引証拠金が委託取引及び非清算参加者分の取引に係る取引証拠金所要額に満たない場合には、当該所要額との差額以上の額の金銭又は有価証券を、当該不足額が発生した日の翌日のクリアリング機構が定める預託時限までに差換預託分の取引証拠金としてクリアリング機構に預託するものとします。 清算参加者は、委託取引及び非清算参加者分の取引に係る取引証拠金所要額を、クリアリング機構の定める時限までにクリアリング機構に申告するものとします。 非清算参加者は、自己取引に係る取引証拠金所要額及び委託取引に係る取引証拠金所要額の合計額を、指定清算参加者の指定する時限までに当該指定清算参加者に申告するものとします。 	<ul data-bbox="1624 172 2094 619" style="list-style-type: none"> 差換預託分の取引証拠金の代用有価証券の範囲及びその評価方法については、顧客が差し入れ又は預託する証拠金におけるそれと同様です。 清算参加者は、非清算参加者の顧客の代理人として当該顧客の取引証拠金のクリアリング機構への預託、引出しを行います。

項 目	内 容	備 考
<p>・ 決済制度</p> <p>1 . 先物取引における清算参加者及び非清算参加者の決済</p> <p>(1) 清算参加者とクリアリング機構との間の値洗いに係る差金の授受</p> <p>(2) 国債証券先物取引の受渡決済</p> <p>(3) 株価指数先物取引の最終決済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算参加者とクリアリング機構との間における先物取引に係る値洗いは毎日行うこととし、清算参加者ごとに差金を算出し、同一清算参加者の先物取引に係る総支払金額と総受入金額との差引額をクリアリング機構との間で授受するものとします。 ・ 清算参加者とクリアリング機構との間の値洗いについては、支払方清算参加者からクリアリング機構への支払いは差金が生じた日の翌日の午後 1 時までとし、クリアリング機構から受領方清算参加者への支払いは差金が生じた日の翌日の午後 2 時 45 分以降速やかに行います。 ・ 国債証券先物取引において、取引最終日までに転売又は買戻しが行われなかった建玉については、受渡決済期日（3、6、9、12月の20日（休業日に当たるときは順次繰り下げる。）に国債証券及び受渡決済代金の授受により受渡決済を行うものとします。 ・ 受渡決済において授受する受渡決済代金は、受渡決済値段（取引最終日の清算値段）に受渡適格銘柄ごとの交換比率を乗じて得た額に、当該受渡適格銘柄の額面総額の 100 分の 1 を乗じた額とします。 ・ 株価指数先物取引において、取引最終日までの間に転売又は買戻しが行われなかった建玉については、SQ算出日（取引最終日の翌日）の翌日（以下「最終決済期日」という。）に最終決済を行うものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先物取引における値洗いに係る差金（株価指数先物取引の最終決済に係る差金を含む。）は、オプション取引における取引代金及び株価指数オプション取引における権利行使に伴う差金と合算（差引）して授受するものとします。 ・ クリアリング機構と清算参加者との間の受渡決済の方法は、日本銀行金融ネットワークシステムを利用したDVP決済とします。

項 目	内 容	備 考
<p>(4)非清算参加者と清算参加者との間の値洗い等</p> <p>2 . 先物取引における顧客の決済</p> <p>(1)決済のために授受する金銭</p> <p>(2)決済時限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非清算参加者から指定清算参加者への値洗差金の支払いは、差金が生じた日の翌日午後 1 時までの当該指定清算参加者が指定する日時までに行うものとします。 ・ 非清算参加者と指定清算参加者との間における国債証券先物取引の受渡決済は、受渡決済期日までの当該指定清算参加者が指定した日時までに行うものとします。 ・ 非清算参加者から指定清算参加者への株価指数先物取引の最終決済に係る差金の支払は、最終決済期日の午後 1 時までの当該指定清算参加者が指定する日時までに行うものとします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国債証券先物取引において、取引参加者と顧客との間で決済のために授受する金銭（受渡決済における受渡決済代金を除く。）は、転売又は買戻しによる決済については売約定値段と買約定値段との差に相当する金銭、受渡決済を行う場合については約定値段と受渡決済値段との差に相当する金銭とします。 ・ 国債証券先物取引に係る受渡決済において授受する受渡決済代金は、受渡決済値段（取引最終日の清算値段）に受渡適格銘柄ごとの交換比率を乗じて得た額に、当該受渡適格銘柄の額面総額の 100 分の 1 を乗じた額とします。 ・ 株価指数先物取引において、取引参加者と顧客との間で決済のために授受する金銭は、転売又は買戻しによる決済については売約定指数と買約定指数との差に相当する金銭、最終決済を行う場合については約定指数と最終清算指数との差に相当する金銭とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国債証券先物取引において、顧客が決済を行う場合に損失が生じているときは、当該額の金銭を、転売又は買戻しを行った日の翌日又は取引最終日の翌日までの取引参加者が指定する日時までに、当該取引参加者に差し入れるものとします。 	

項 目	内 容	備 考
<p>3. オプション取引における取引代金の授受</p> <p>(1) 清算参加者とクリアリング機構との間の授受</p> <p>(2) 非清算参加者と清算参加者との間の授受</p>	<p>ただし、顧客が非居住者の場合には、転売又は買戻しを行った日から起算して3日目の日又は取引最終日から起算して3日目の日までの取引参加者が指定する日時までに差し入れるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 株価指数先物取引において、顧客が決済を行う場合に損失が生じているときは、当該額の金銭を、転売又は買戻しを行った日の翌日又は最終決済期日までの取引参加者が指定する日時までに、当該取引参加者に差し入れるものとします。 <p>ただし、顧客が非居住者の場合には、転売又は買戻しを行った日から起算して3日目の日又は最終決済期日の翌日までの取引参加者が指定する日時までに差し入れるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先物取引における決済損失額については、金銭の額（現金不足額が生じ金銭を差し入れた場合の当該金銭の額を含む。）先物取引における計算上の利益の払出し可能額若しくは未決済の決済利益額又はオプション取引における未決済の売付代金と、受入証拠金の計算上、決済日に相殺し、これにより決済するものとします。 <ul style="list-style-type: none"> オプション取引の取引代金は、同一清算参加者のオプション取引に係る総支払金額と総受入金額との差引額を、クリアリング機構との間で授受するものとします。 <p>この場合において、支払方清算参加者からクリアリング機構への支払いは取引が成立した日の翌日の午後1時までとし、クリアリング機構から受領方清算参加者への支払いは取引が成立した日の翌日の午後2時45分以降速やかに行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 非清算参加者は、オプション取引の買付けを行った日の翌日の午後1時までの指定清算参加者が指定する日時までに、当該指定清算参加者に取引代金を支払うものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> オプション取引における取引代金は、先物取引における値洗いに係る差金（株価指数先物取引の最終決済に係る差金を含む。）及び株価指数オプション取引における権利行使に伴う差金と合算（差引）して授受するものとします。

項 目	内 容	備 考
<p>(3)取引参加者と顧客との間の授受</p> <p>4. オプション取引における権利行使</p> <p>(1)権利行使の申告</p> <p>(2)権利行使の割当て</p> <p>(3)株券オプション取引の権利行使に伴う決済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買方顧客は、オプション取引の買付けを行った日の翌日までの取引参加者が指定する日時までに、当該取引参加者に取引代金を差し入れるものとします。 ただし、買方顧客が非居住者の場合には、買付けを行った日から起算して3日目の日までの取引参加者が指定する日時までに差し入れるものとします。 ・ オプション取引における買付代金については、金銭の額（現金不足額が生じ金銭を差し入れた場合の当該金銭の額を含む。）先物取引における計算上の利益の払出し可能額若しくは未決済の決済利益額又はオプション取引における未決済の売付代金と、受入証拠金の計算上、決済日に相殺し、これにより決済するものとします。 ・ 買方清算参加者（非清算参加者分の建玉については買方非清算参加者）の権利行使の申告は、銘柄ごとに顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して、権利行使数量を権利行使日の午後5時まで（半休日は午後1時まで）にクリアリング機構に行うものとします。 ・ 買方顧客の権利行使の申告は、銘柄ごとに権利行使数量を権利行使日の午後4時まで（半休日は正午まで）に取引参加者に指示するものとします。 ・ クリアリング機構は、権利行使の申告を受けた場合には、売建玉に対して割当てを行い、割当てに係る数量を自己取引に係るものと委託取引に係るものに区分して、当該清算参加者（非清算参加者分の建玉については非清算参加者）に通知するものとします。 ・ 株券オプション取引の権利行使により成立する株券の売買の決済は、権利行使日から起算して5日目の日に行うこととし、その決済方法及び決済時限等は株券の普通取引と同様とします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利行使日（国債証券先物オプション取引にあつては、権利行使期間満了の日）において真正価値を有する銘柄については、権利行使の申告が行われないときであっても、当該申告が行われたものとみなします。ただし、権利行使を行わない旨の申告があった場合には、この限りではありません。 ・ 通知を受けた非清算参加者は、遅滞なく指定清算参加者にその旨を通知するものとします。

項 目	内 容	備 考
(4) 株価指数オプション取引における権利行使に伴う差金の授受	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数オプション取引の権利行使に伴う差金は、同一清算参加者の総支払金額と総受入金額との差引額を、クリアリング機構との間で授受するものとします。 この場合において、支払方清算参加者からクリアリング機構への支払いは権利行使日の翌日の午後 1 時までとし、クリアリング機構から受領方清算参加者への支払いは権利行使日の翌日の午後 2 時 45 分以降速やかに行います。 ・ 株価指数オプション取引において権利行使の割当てを受けた非清算参加者は、権利行使に伴う差金を、権利行使日の翌日の午後 1 時までの指定清算参加者が指定する日時までに、当該指定清算参加者に支払うものとします。 ・ 株価指数オプション取引において、権利行使の割当てを受けた顧客は、権利行使に伴う差金を、権利行使日の翌日までの取引参加者が指定する日時までに、当該取引参加者に差し入れるものとします。 ただし、権利行使の割当てを受けた顧客が非居住者の場合には、権利行使日から起算して 3 日目の日までの取引参加者が指定する日時までに差し入れるものとします。 ・ 顧客の株価指数オプション取引における権利行使に伴う差金については、金銭の額（現金不足額が生じ金銭を差し入れた場合の当該金銭の額を含む。）先物取引における計算上の利益の払出し可能額若しくは未決済の決済利益額又はオプション取引における未決済の売付代金と、受入証拠金の計算上、決済日に相殺し、これにより決済するものとします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数オプション取引における権利行使に伴う差金は、先物取引における値洗いに係る差金（株価指数先物取引の最終決済に係る差金を含む。）及びオプション取引における取引代金と合算（差引）して授受するものとします。

以 上